



2018年7月20日

各 位

会社名 日本電気株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長兼 CEO 新野 隆
(コード番号6701 東証第一部)
問合わせ先 コーポレートコミュニケーション部長 飾森 亜樹子
電 話 (03) 3798-6511

セグメントの変更のお知らせ

当社は、本年4月1日付で実施した組織変更に伴い、事業セグメントを下記のとおり変更し、2018年度(2019年3月期)第1四半期の決算発表(本年7月31日予定)から、この変更後のセグメントを用いて業績の発表を行います。

なお、「新セグメントの概要」および、「新セグメントによるセグメント別売上収益/営業損益」は別紙をご参照ください。

記

主な変更内容

1. 「グローバル」セグメントの新設

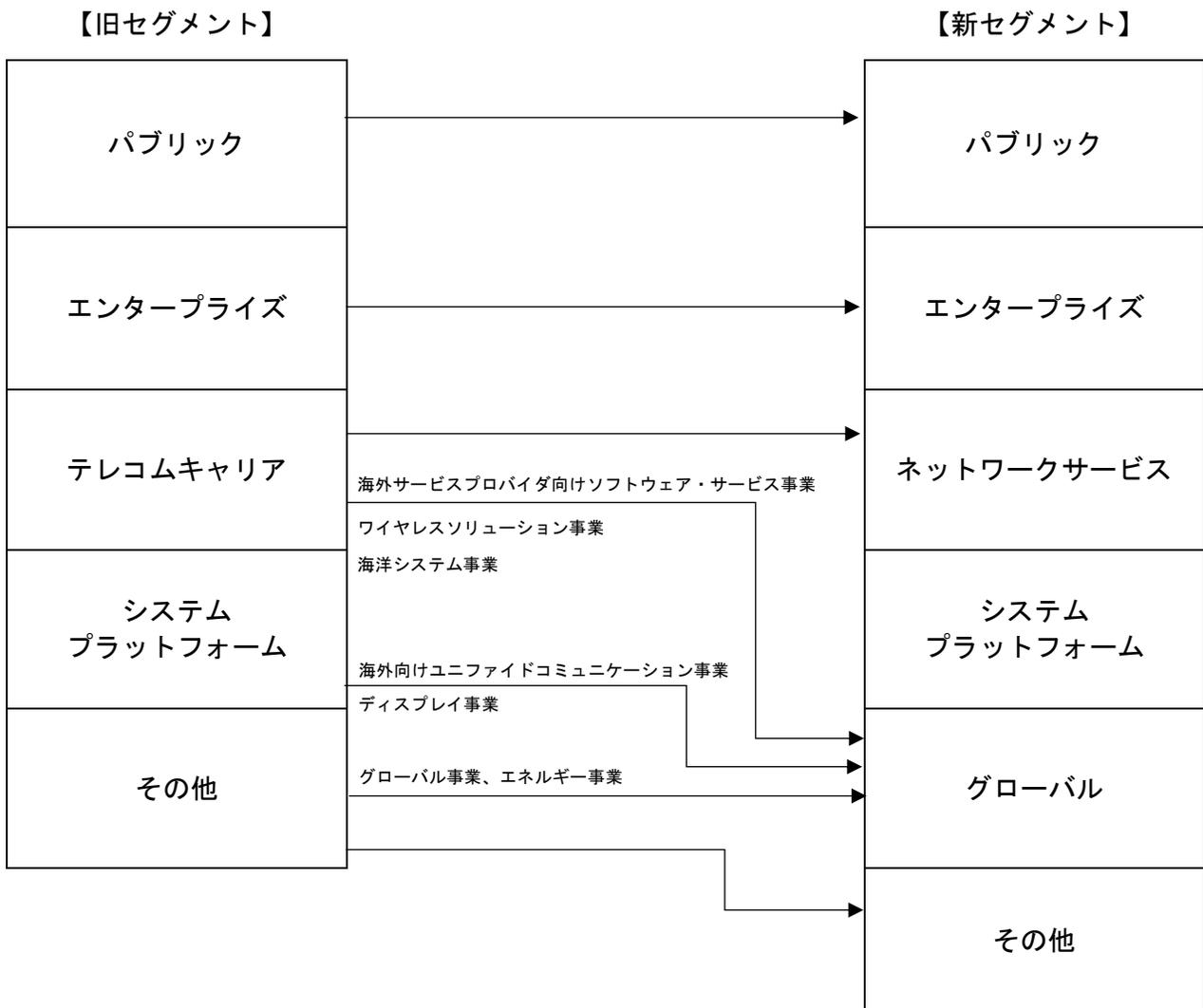
グローバル事業の成長加速のため、当社は、従来、各ビジネスユニットに分散していた海外市場中心に展開する事業を本年4月1日付で「グローバルビジネスユニット」に集約し、事業責任と権限を一元化することで、経営スピードの向上や成長事業への集中投資、コスト削減などをはかっております。これに伴い、従来、「その他」に含めていた、グローバルビジネスユニットを「グローバル」セグメントとして新設いたしました。今回、「グローバル」セグメントに集約する事業は、従来「テレコムキャリア」セグメントに属していた、海外サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス事業、ワイヤレスソリューション事業、海洋システム事業、「システムプラットフォーム」セグメントに属していた、海外向けユニファイドコミュニケーション事業、ディスプレイ事業、「その他」に属していたエネルギー事業などです。

2. 「テレコムキャリア」セグメントの改称

IoT/5G時代に向けてネットワークへのニーズが多様化する中、テレコムキャリア市場で培ったネ

ネットワークの強みをサービスプロバイダや製造業、流通・サービス業、自治体などの市場に展開していくため、当社は、本年4月1日付で「テレコムキャリアビジネスユニット」を「ネットワークサービスビジネスユニット」に改称しました。これに伴い、従来の「テレコムキャリア」セグメントは「ネットワークサービス」セグメントに改称しております。

新旧セグメントの対比表



以 上

新セグメントの概要

セグメント	主要顧客／主要製品・サービス	組織
パブリック	主要顧客：公共、医療、官公、メディア 主要製品・サービス：システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービス、システム機器	社会公共ビジネスユニット、 社会基盤ビジネスユニット
エンタープライズ	主要顧客：製造、流通・サービス、金融 主要製品・サービス：システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービス	エンタープライズ ビジネスユニット
ネットワークサービス	主要製品・サービス：ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ・スイッチ）、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サービス&マネジメント（OSS*1/BSS*2、サービスソリューション）	ネットワークサービス ビジネスユニット
システムプラットフォーム	主要製品・サービス：ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース）、国内向け企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品）、サポート（保守）	システムプラットフォーム ビジネスユニット
グローバル	主要製品・サービス：セーフティ（生体認証ソリューション、サーベイランスなど）、サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス（OSS/BSS、SDN*4/NFV*5）、ネットワークインフラ（海洋システム、モバイルバックホール）、システムデバイス（ディスプレイ、プロジェクタ）、大型蓄電システム	グローバル ビジネスユニット
その他	主要製品・サービス：データセンター基盤サービス、照明器具	SI・サービス& エンジニアリング 統括ユニット等

*1 OSS：Operation Support System

*2 BSS：Business Support System

*3 SDN：Software-Defined Networking

*4 NFV：Network Functions Virtualization

新セグメントによるセグメント別売上収益／営業損益（2016年度～2018年度）

(1) セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益） (億円)

セグメント	年 度	2016年度 (17/3期)	2017年度 (18/3期)	2018年度 (19/3期)
		実績	実績	予想
パブリック		7,604	9,331	9,450
エンタープライズ		4,086	4,087	4,100
ネットワークサービス		3,945	3,776	3,600
システムプラットフォーム		5,489	5,317	5,100
グローバル		4,329	4,537	5,050
その他		1,197	1,397	1,000
合 計		26,650	28,444	28,300

(2) セグメント別営業損益 (億円)

セグメント	年 度	2016年度 (17/3期)	2017年度 (18/3期)	2018年度 (19/3期)
		実績	実績	予想
パブリック		302	532	610
エンタープライズ		397	357	320
ネットワークサービス		346	173	110
システムプラットフォーム		346	300	320
グローバル		△ 390	△ 280	0
その他		△ 36	△ 4	150
調 整 額		△ 547	△ 438	△ 1,010
合 計		418	639	500

※ セグメント別予想値は、2018年7月20日現在

新セグメントによるセグメント別売上収益／営業損益（2016年度）

(1) セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益） (億円)

年 度		2016年度 (17/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
セグメント					
	パ ブ リ ッ ク	1,196	1,713	1,562	3,134
	エ ン タ ー プ ラ イ ズ	892	1,149	947	1,099
	ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス	737	1,042	914	1,253
	シ ス テ ム プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	1,090	1,454	1,218	1,727
	グ ロ ー バ ル	974	1,139	1,027	1,189
	そ の 他	299	328	266	304
合 計		5,187	6,824	5,934	8,706

(2) セグメント別営業損益 (億円)

年 度		2016年度 (17/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
セグメント					
	パ ブ リ ッ ク	△ 64	137	△ 31	260
	エ ン タ ー プ ラ イ ズ	57	137	70	133
	ネ ッ ト ワ ー ク サ ー ビ ス	△ 8	116	57	181
	シ ス テ ム プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	△ 30	143	1	231
	グ ロ ー バ ル	△ 132	△ 40	△ 149	△ 69
	そ の 他	△ 34	△ 9	△ 0	8
	調 整 額	△ 89	△ 146	△ 157	△ 156
合 計		△ 299	337	△ 208	589

新セグメントによるセグメント別売上収益／営業損益（2017年度）

(1) セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益） (億円)

セグメント	年 度	2017年度 (18/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
パブリック		1,798	2,244	2,216	3,073
エンタープライズ		878	1,040	993	1,175
ネットワークサービス		782	950	898	1,146
システムプラットフォーム		1,083	1,332	1,308	1,594
グローバル		963	1,157	1,070	1,346
その他		321	332	347	397
合 計		5,825	7,056	6,833	8,732

(2) セグメント別営業損益 (億円)

セグメント	年 度	2017年度 (18/3期)			
		第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
パブリック		△ 8	154	55	330
エンタープライズ		50	108	93	106
ネットワークサービス		△ 5	60	31	86
システムプラットフォーム		△ 15	68	94	153
グローバル		△ 76	△ 33	△ 56	△ 114
その他		△ 18	14	△ 30	29
調 整 額		△ 72	△ 154	△ 117	△ 95
合 計		△ 144	217	70	496

将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。
